

東大阪市公告第 1 2 2 号

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 9 条第 2 項の規定により、令和 8 年 6 月 2 6 日議会において議決された次の予算の要領を別冊のとおり公表する。

令和 8 年 7 月 3 日

東大阪市長 野 田 義 和

- 1 令和 8 年度東大阪市一般会計補正予算（第 1 ・ 2 回）
- 2 令和 8 年度東大阪市公共用地先行取得事業特別会計補正予算（第 1 回）
- 3 令和 8 年度東大阪市下水道事業会計補正予算（第 1 回）

東大阪市長 野 田 義 和 様

東大阪市議会議長 松 川 啓 子

議決した予算の送付について

令和 8 年第 2 回定例会において、下記のとおり提出予算を議決したため、地方自治法第 2 1 9 条第 1 項の規定により送付します。

記

議案番号	件 名	上 程 ・ 質 疑	委員会付託・審査	議決年月日	結 果	備 考
議案第 6 3 号	令和 8 年度東大阪市一般会計補正予算 (第 1 回)	令和 8 年 6 月 1 1 日 上程 令和 8 年 6 月 1 6 日 質疑 令和 8 年 6 月 1 7 日 質疑	令和 8 年 6 月 1 7 日 付託 令和 8 年 6 月 1 9 日 審査 令和 8 年 6 月 2 2 日 審査 令和 8 年 6 月 2 3 日 審査 令和 8 年 6 月 2 4 日 審査	令和 8 年 6 月 2 6 日	原案可決	
議案第 6 4 号	令和 8 年度東大阪市公共用地先行取得 事業特別会計補正予算 (第 1 回)	令和 8 年 6 月 1 1 日 上程 令和 8 年 6 月 1 6 日 質疑 令和 8 年 6 月 1 7 日 質疑	令和 8 年 6 月 1 7 日 付託 令和 8 年 6 月 2 2 日 審査 令和 8 年 6 月 2 4 日 審査	令和 8 年 6 月 2 6 日	原案可決	
議案第 6 5 号	令和 8 年度東大阪市下水道事業会計補 正予算 (第 1 回)	令和 8 年 6 月 1 1 日 上程 令和 8 年 6 月 1 6 日 質疑 令和 8 年 6 月 1 7 日 質疑	令和 8 年 6 月 1 7 日 付託 令和 8 年 6 月 2 2 日 審査 令和 8 年 6 月 2 4 日 審査	令和 8 年 6 月 2 6 日	原案可決	

議案番号	件名	上程・質疑	委員会付託・審査	議決年月日	結果	備考
議案第72号	令和8年度東大阪市一般会計補正予算 (第2回)	令和8年6月26日上程 令和8年6月26日質疑	令和8年6月26日付託 令和8年6月26日審査	令和8年6月26日	原案可決	

令和 8 年度東大阪市一般会計補正予算（第 1 回）

令和 8 年度東大阪市一般会計補正予算（第 1 回）は、別紙のとおりとする。

令和 8 年 6 月 11 日提出

東大阪市長 野 田 義 和

令和 8 年度 東大阪市一般会計補正予算（第 1 回）

令和 8 年度東大阪市の一般会計補正予算（第 1 回）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 94,778 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 241,117,916 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款・項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第 2 条 債務負担行為の追加は、「第 2 表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第 3 条 地方債の追加・変更は、「第 3 表 地方債補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
14	国庫支出金	62,794,984	△55,171	62,739,813
	2 国庫補助金	6,295,688	△55,171	6,240,517
15	府支出金	21,980,745	5,000	21,985,745
	2 府補助金	3,899,610	5,000	3,904,610
18	繰入金	4,997,865	83,849	5,081,714
	2 基金繰入金	4,788,392	83,849	4,872,241
19	諸収入	1,862,386	3,900	1,866,286
	6 雑入	741,153	3,900	745,053
20	市債	11,412,300	57,200	11,469,500
	1 市債	11,412,300	57,200	11,469,500
	歳 入 合 計	241,023,138	94,778	241,117,916

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
3	民生費	138,721,750	24,139	138,745,889
	1 社会福祉費	59,409,322	24,139	59,433,461
6	土木費	19,846,746	29,929	19,876,675
	2 道路橋りょう費	2,284,214	101,138	2,385,352
	3 下水道費	9,580,831	101,202	9,682,033
	4 都市計画費	2,904,180	△191,799	2,712,381
	5 住宅費	3,955,439	19,388	3,974,827
7	消防費	7,175,194	41,950	7,217,144
	1 消防費	7,175,194	41,950	7,217,144
8	教育費	20,264,402	△1,240	20,263,162
	1 教育総務費	4,188,264	△1,240	4,187,024
	歳 出 合 計	241,023,138	94,778	241,117,916

第 2 表 債 務 負 担 行 為 補 正

追 加

事 項	期 間	限 度 額
塾 代 助 成 事 業	令和10年度まで	72,000千円

第 3 表 地 方 債 補 正

1. 追 加

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	借 入 先	償 還 の 方 法
都 市 排 水 路 整 備 事 業	千円 80,100	普通貸借 又は 証券発行	6.0%以内。ただし、 利率見直し方式で借 入れる政府資金、地 方公共団体金融機構 資金について、利率 の見直しを行った後 においては、当該見 直し後の利率。	政府・府 銀 行 そ の 他	25年(据置期間を含む。)以内。ただし、市財政の都合に より据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還 又は借換えすることができる。

2. 変 更

起 債 の 目 的	補 正 前					補 正 後				
	限 度 額	起債の方法	利 率	借 入 先	償 還 の 方 法	限 度 額	起債の方法	利 率	借 入 先	償 還 の 方 法
道 路 整 備 事 業	千円 476,800	普通貸借 又は 証券発行	6.0%以内。ただし、 利率見直し方式で借 入れる政府資金、地 方公共団体金融機構 資金について、利率 の見直しを行った後 においては、当該見 直し後の利率。	政府・府 銀 行 そ の 他	25年(据置期間を含 む。)以内。ただし、 市財政の都合により 据置期間及び償還期 限を短縮し、もしく は繰上償還又は借換 えすることができる。	千円 494,300	普通貸借 又は 証券発行	6.0%以内。ただし、 利率見直し方式で借 入れる政府資金、地 方公共団体金融機構 資金について、利率 の見直しを行った後 においては、当該見 直し後の利率。	政府・府 銀 行 そ の 他	25年(据置期間を含 む。)以内。ただし、 市財政の都合により 据置期間及び償還期 限を短縮し、もしく は繰上償還又は借換 えすることができる。
消 防 防 災 施 設 整 備 事 業	569,100	"	"	"	"	606,400	"	"	"	"
都 市 計 画 事 業	423,900	"	"	"	30年(据置期間を含 む。)以内。ただし、 市財政の都合により 据置期間及び償還期 限を短縮し、もしく は繰上償還又は借換 えすることができる。	346,200	"	"	"	30年(据置期間を含 む。)以内。ただし、 市財政の都合により 据置期間及び償還期 限を短縮し、もしく は繰上償還又は借換 えすることができる。

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳 入

1 4 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
5 土木費国庫補助金	千円 2,198,252	千円 △54,090	千円 2,144,162
7 教育費国庫補助金	388,297	△1,081	387,216
計	6,295,688	△55,171	6,240,517

1 5 款 府支出金

2 項 府補助金

5 土木費府補助金	27,595	5,000	32,595
計	3,899,610	5,000	3,904,610

1 8 款 繰入金

2 項 基金繰入金

4 財政調整基金繰入金	2,862,146	83,849	2,945,995
計	4,788,392	83,849	4,872,241

節		説 明	
区 分	金 額		
2 道路橋りょう 費補助金	千円 46,682	道路メンテナンス補助金 社会資本整備総合交付金	千円 12,246 34,436
3 下水道費補助 金	5,000	社会資本整備総合交付金	5,000
4 都市計画費補 助金	△107,312	社会資本整備総合交付金	△107,312
5 住宅費補助金	1,540	社会資本整備総合交付金	1,540
1 教育総務費補 助金	△1,081	教育支援体制整備事業費補助金	△1,081

2 下水道費補助 金	5,000	都市基盤河川改修費補助金	5,000
---------------	-------	--------------	-------

1 財政調整基金 繰入金	83,849	財政調整基金繰入金	83,849
-----------------	--------	-----------	--------

19款 諸収入
6項 雑入

目	補正前の額	補正額	計
3 雑入	千円 711,852	千円 3,900	千円 715,752
計	741,153	3,900	745,053

20款 市債
1項 市債

6 土木債	2,330,200	19,900	2,350,100
7 消防債	569,100	37,300	606,400
計	11,412,300	57,200	11,469,500

節		説 明	
区 分	金 額		
9 雑入	千円 3,900	コミュニティ活動事業等助成金	千円 1,900
		生成AIパイロット校事業委託金	2,000

1 道路債	17,500	道路整備事業債	17,500
2 都市計画債	△77,700	街路事業債	△77,700
4 下水道債	80,100	都市排水路整備事業債	80,100
1 消防債	37,300	消防防災施設整備事業債	37,300

2 歳 出

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 社会福祉総務費	千円 26,536,945	千円 24,139	千円 26,561,084	千円	千円	千円	千円 24,139
計	59,409,322	24,139	59,433,461	0	0	0	24,139

節		説 明	千円
区 分	金 額		
12 委託料	千円 21,000	○民生委員活動推進事業	3,139
		民生委員活動費用実費介償費負担金	3,139
18 負担金補助及び交付金	3,139	○塾代助成事業	21,000
		塾代助成事業委託料	21,000

6 款 土木費

2 項 道路橋りょう費

1 道路橋りょう総務費	611,595	50,000	661,595	25,000			25,000
2 道路橋りょう維持費	637,251	10,000	647,251				10,000
3 道路橋りょう新設改良費	648,500	41,138	689,638	21,682	17,500		1,956
計	2,284,214	101,138	2,385,352	46,682	17,500	0	36,956

12 委託料	50,000	○道路ストック点検調査事業	50,000
		点検調査委託料	50,000
14 工事請負費	10,000	○道路維持補修費	10,000
		道路橋りょう維持補修工事費	10,000
12 委託料	14,950	○道路新設改良事業	26,006
		測量等委託料	14,950
14 工事請負費	24,098	道路改良工事費	8,966
18 負担金補助及び交付金	2,090	狭あい道路整備促進事業補助金	2,090
		○道路舗装事業	15,132
		道路舗装工事費	15,132

6 款 土木費

3 項 下水道費

4 都市下水道及び河川費	85,410	101,202	186,612	10,000	80,100		11,102
--------------	--------	---------	---------	--------	--------	--	--------

11 役務費	402	○都市下水道及び河川改修事業	101,202
		手数料	402
12 委託料	1,800	測量調査等委託料	1,800
14 工事請負費	87,400	河川改修等工事費	87,400

6款 土木費
3項 下水道費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	9,580,831	101,202	9,682,033	10,000	80,100	0	11,102

節		説明	金額
区分	金額		
16	公有財産購入費	土地購入費 補償金	7,800
21	補償補填及び賠償金		3,800
			千円
			7,800
			3,800

6款 土木費
4項 都市計画費

2	街路事業費	1,208,098	△191,799	1,016,299	△107,312	△77,700		△6,787
計		2,904,180	△191,799	2,712,381	△107,312	△77,700	0	△6,787

11	役務費	1,895	○街路整備事業 手数料 測量調査等委託料 街路築造等工事費 土地購入費 補償金	△191,799
12	委託料	12,406		1,895
14	工事請負費	△17,000		12,406
16	公有財産購入費	△143,900		△17,000
21	補償補填及び賠償金	△45,200		△143,900
				△45,200

6款 土木費
5項 住宅費

2	住宅地区改良事業費	3,117,681	19,388	3,137,069	1,540			17,848
計		3,955,439	19,388	3,974,827	1,540	0	0	17,848

14	工事請負費	16,000	○住宅地区改良事業 既設住宅改善等工事費 補償金	19,388
21	補償補填及び賠償金	3,388		16,000
				3,388

7款 消防費
1項 消防費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 常備消防費	千円 5,710,569	千円 50	千円 5,710,619	千円	千円	千円	千円 50
3 消防施設費	1,100,753	40,000	1,140,753		37,300		2,700
5 災害対策費	243,729	1,900	245,629			1,900	
計	7,175,194	41,950	7,217,144	0	37,300	1,900	2,750

節		説明	千円
区分	金額		
8 旅費	千円 42	○消防業務経費	千円 50
13 使用料及び賃借料	8	特別旅費	42
		通行料	8
17 備品購入費	40,000	○消防施設整備事業	40,000
		消防用備品購入費	40,000
18 負担金補助及び交付金	1,900	○防災対策事業	1,900
		地域防災組織育成助成事業補助金	1,900

8款 教育費
1項 教育総務費

3 指導研究費	1,895,354	△1,240	1,894,114	△1,081		2,000	△2,159
---------	-----------	--------	-----------	--------	--	-------	--------

1 報酬	△5,319	○一般職員人件費	△9,208
3 職員手当等	△2,060	会計年度任用職員報酬	△5,319
		期末手当	△1,119
4 共済費	△1,349	勤勉手当	△941
7 報償費	425	会計年度任用職員共済費	△1,349
		費用弁償	△480
8 旅費	1,042	○特別支援教育推進事業	5,968
10 需用費	53	看護師派遣委託料	5,968
		○学びのトライアル事業	1,000
12 委託料	5,968	講師謝礼	248
		特別旅費	728
		消耗品費	24
		○校務DX推進事業	1,000
		講師謝礼	177
		特別旅費	794
		消耗品費	29

8款 教育費
1項 教育総務費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
計	千円 4,188,264	千円 △1,240	千円 4,187,024	千円 △1,081	千円 0	千円 2,000	千円 △2,159

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(1,452) < 89> [13] 2,856	(2,613,694) -	(893,598) 11,762,706	(1,485,209) 10,921,458	(4,992,501) 22,684,164	(850,193) 4,302,549	(5,842,694) 26,986,713	
補 正 前	(1,454) < 89> [13] 2,856	(2,619,013) -	(893,598) 11,762,706	(1,487,269) 10,921,458	(4,999,880) 22,684,164	(851,542) 4,302,549	(5,851,422) 26,986,713	
比 較	(△ 2) < -> [-] -	(△ 5,319) -	(-) -	(△ 2,060) -	(△ 7,379) -	(△ 1,349) -	(△ 8,728) -	

職 員 手 当	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	補 正 後	(-) 375,810	(107,228) 1,518,083	(25,072) 738,731	(14,311) 92,942	(-) 465,129	(699,653) 2,956,570	(588,823) 2,474,859	(-) 1,444,725	(25,415) 409,297
	補 正 前	(-) 375,810	(107,228) 1,518,083	(25,072) 738,731	(14,311) 92,942	(-) 465,129	(700,772) 2,956,570	(589,764) 2,474,859	(-) 1,444,725	(25,415) 409,297
	比 較	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(△ 1,119) -	(△ 941) -	(-) -	(-) -
の 内 訳	区 分	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	教 員 特 別 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	
	補 正 後	(-) 228,480	(-) 26,752	(-) 4,476	(-) 377	(-) 27,310	(24,707) 151,523	(-) 2,664	(-) 3,730	
	補 正 前	(-) 228,480	(-) 26,752	(-) 4,476	(-) 377	(-) 27,310	(24,707) 151,523	(-) 2,664	(-) 3,730	
	比 較	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	

※上段 () 内の数値は、会計年度任用職員分を外書き
 ※中上段 < > 内の数値は、任期付短時間職員の人数を外書き
 ※中下段 [] 内の数値は、再任用短時間職員の人数を外書き

(2) 一般職員分

(イ) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(1,452)	(2,613,694)	(893,598)	(1,485,209)	(4,992,501)	(850,193)	(5,842,694)	
	< 89>							
	[13]							
補 正 後	2,737	—	11,236,738	10,444,230	21,680,968	4,125,140	25,806,108	
補 正 前	(1,454)	(2,619,013)	(893,598)	(1,487,269)	(4,999,880)	(851,542)	(5,851,422)	
	< 89>							
	[13]							
補 正 前	2,737	—	11,236,738	10,444,230	21,680,968	4,125,140	25,806,108	
比 較	(△ 2)	(△ 5,319)	(—)	(△ 2,060)	(△ 7,379)	(△ 1,349)	(△ 8,728)	
	< —>							
	[—]							
比 較	—	—	—	—	—	—	—	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	
	補 正 後		(—)	(107,228)	(25,072)	(14,311)	(—)	(699,653)	(588,823)	(—)
		補 正 後	363,084	1,447,737	738,731	84,924	453,952	2,834,488	2,375,896	1,321,881
		補 正 前	(—)	(107,228)	(25,072)	(14,311)	(—)	(700,772)	(589,764)	(—)
		補 正 前	363,084	1,447,737	738,731	84,924	453,952	2,834,488	2,375,896	1,321,881
比 較	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(△ 1,119)	(△ 941)	(—)		
の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	
	補 正 後		(25,415)	(—)	(—)	(—)	(—)	(24,707)	(—)	(—)
		補 正 後	395,067	216,384	26,752	149	27,268	151,523	2,664	3,730
		補 正 前	(25,415)	(—)	(—)	(—)	(—)	(24,707)	(—)	(—)
		補 正 前	395,067	216,384	26,752	149	27,268	151,523	2,664	3,730
比 較	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)		
比 較	—	—	—	—	—	—	—	—		

※上段 () 内の数値は、会計年度任用職員分を外書き
 ※中上段 < > 内の数値は、任期付短時間職員の人数を外書き
 ※中下段 [] 内の数値は、再任用短時間職員の人数を外書き

(ロ)職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
職 員 手 当	(△ 2,060) —	職 員 数 の 減 分	(△ 2,060) —	

※上段()内の数値は、会計年度任用職員分を外書き

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出見込額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国・府支出金	地方債	その他	
塾代助成事業 (令和8年度分)	千円 72,000	—	—	令和10年 度まで	千円 72,000	千円 —	千円 —	千円 —	千円 72,000

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する補正調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込						当該年度末現在高見込額		
			当該年度中起債見込額			当該年度中元金償還見込額			補正前の額	補正額	補正後の額
			補正前の額	補正額	補正後の額	補正前の額	補正額	補正後の額			
1 普通債	68,675,433	70,893,259	11,412,300	57,200	11,469,500	11,277,251	—	11,277,251	71,028,308	57,200	71,085,508
(1) 議会費	—	—	6,300	—	6,300	—	—	—	6,300	—	6,300
(2) 総務債	8,688,972	8,136,772	592,800	—	592,800	1,148,910	—	1,148,910	7,580,662	—	7,580,662
(3) 民生債	6,796,908	6,157,603	881,500	—	881,500	851,694	—	851,694	6,187,409	—	6,187,409
(4) 衛生債	256,721	438,655	135,000	—	135,000	33,343	—	33,343	540,312	—	540,312
(5) 産業債	386,573	431,738	30,000	—	30,000	49,162	—	49,162	412,576	—	412,576
(6) 土木債	23,306,071	23,586,229	2,847,700	19,900	2,867,600	2,827,139	—	2,827,139	23,606,790	19,900	23,626,690
(7) 消防債	2,259,690	4,427,989	884,200	37,300	921,500	620,038	—	620,038	4,692,151	37,300	4,729,451
(8) 教育債	26,980,498	27,714,273	6,034,800	—	6,034,800	5,746,965	—	5,746,965	28,002,108	—	28,002,108
2 災害復旧債	7,214	3,562	—	—	—	1,942	—	1,942	1,620	—	1,620
(1) 総務債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 民生債	1,231	1,094	—	—	—	137	—	137	957	—	957
(3) 衛生債	5,130	1,710	—	—	—	1,710	—	1,710	—	—	—
(4) 教育債	853	758	—	—	—	95	—	95	663	—	663
3 その他	77,151,923	69,418,012	—	—	—	7,459,320	—	7,459,320	61,958,692	—	61,958,692
(1) 総務債	19,280	15,424	—	—	—	3,855	—	3,855	11,569	—	11,569
(2) 民生債	72,933	72,933	—	—	—	—	—	—	72,933	—	72,933
(3) 住民税等減税補てん債	111,720	42,661	—	—	—	42,661	—	42,661	—	—	—
(4) 臨時財政対策債	76,947,990	69,286,994	—	—	—	7,412,804	—	7,412,804	61,874,190	—	61,874,190
合 計	145,834,570	140,314,833	11,412,300	57,200	11,469,500	18,738,513	—	18,738,513	132,988,620	57,200	133,045,820

議案第64号

令和8年度東大阪市公共用地先行取得事業特別会計補正予算（第1回）

令和8年度東大阪市公共用地先行取得事業特別会計補正予算（第1回）は、別紙のとおりとする。

令和8年6月11日提出

東大阪市長 野田 義和

令和 8 年度 東大阪市公共用地先行取得事業特別会計補正予算（第 1 回）

令和 8 年度東大阪市の公共用地先行取得事業特別会計補正予算（第 1 回）は、次に定めるところによる。
（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 115,000 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1,827,825 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款・項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第 2 条 地方債の変更は、「第 2 表 地方債補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
4	市債	904,400	115,000	1,019,400
	1 市債	904,400	115,000	1,019,400
	歳入合計	1,712,825	115,000	1,827,825

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	公共用地先行取得費	904,400	115,000	1,019,400
	1 公共用地先行取得費	904,400	115,000	1,019,400
	歳 出 合 計	1,712,825	115,000	1,827,825

第 2 表 地 方 債 補 正

変 更

起 債 の 目 的	補 正 前					補 正 後				
	限 度 額	起債の方法	利 率	借 入 先	償 還 の 方 法	限 度 額	起債の方法	利 率	借 入 先	償 還 の 方 法
街 路 用 地 取 得 事 業	千円 904,400	普通貸借 又 は 証券発行	6.0%以内	政府・府 銀 行 そ の 他	10年(据置期間を含む。)以内。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は借換えすることができる。	千円 1,019,400	普通貸借 又 は 証券発行	6.0%以内	政府・府 銀 行 そ の 他	10年(据置期間を含む。)以内。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は借換えすることができる。

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳 入
 4 款 市債
 1 項 市債

目	補正前の額	補 正 額	計
1 公共用地先行取得債	千円 904,400	千円 115,000	千円 1,019,400
計	904,400	115,000	1,019,400

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 街路用地取得 事業債	千円 115,000	街路用地取得事業債	115,000

2 歳 出

1 款 公共用地先行取得費

1 項 公共用地先行取得費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 街路用地取得事業費	904,400	115,000	1,019,400		115,000		
計	904,400	115,000	1,019,400	0	115,000	0	0

節		説 明
区 分	金 額	
16 公有財産購入費	68,000	○街路用地取得事業 土地購入費 115,000
21 補償補填及び賠償金	47,000	補償金 47,000

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
 当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込						当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額		
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額			当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額			補正前の額	補正額	補正後の額
			補正前の額	補正額	補正後の額	補正前の額	補正額	補正後の額			
1 普 通 債	2,423,162	2,010,468	904,400	115,000	1,019,400	793,969	—	793,969	2,120,899	115,000	2,235,899
(1) 公共用地先行取得債	2,423,162	2,010,468	904,400	115,000	1,019,400	793,969	—	793,969	2,120,899	115,000	2,235,899
合 計	2,423,162	2,010,468	904,400	115,000	1,019,400	793,969	—	793,969	2,120,899	115,000	2,235,899

令和 8 年度東大阪市下水道事業会計補正予算（第 1 回）

令和 8 年度東大阪市下水道事業会計補正予算（第 1 回）は、別紙のとおりとする。

令和 8 年 6 月 1 1 日提出

東大阪市長 野 田 義 和

令和8年度

東大阪市下水道事業会計補正予算(第1回)

東大阪市上下水道局

令和8年度 東大阪市下水道事業会計補正予算(第1回)

(総 則)

第1条 令和8年度東大阪市下水道事業会計の補正予算(第1回)は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

科 目	既決予定額	補正予定額	計
	支 出		
第1款 下水道事業費用	16,438,791 千円	96 千円	16,438,887 千円
第1項 営業費用	14,854,537 千円	96 千円	14,854,633 千円

(債務負担行為)

第3条 予算第5条に定めた債務負担行為に次の経費を追加する。

事 項	期間	限度額
公共下水道事業 (令和8年度分)	令和19年度まで	6,260,500千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第4条 予算第9条に定めた経費の金額を次のとおり補正する。

科 目	既決予定額	補正予定額	計
(1) 職員給与費	902,067 千円	96 千円	902,163 千円

令和8年度 東大阪市下水道事業会計補正予算(第1回)実施計画

収益の収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1. 下水道事業収益			16,968,904	0	16,968,904	
	1. 営業収益		14,547,671	0	14,547,671	
		1. 下水道使用料	6,856,424	0	6,856,424	
		2. 他会計負担金	7,457,000	0	7,457,000	
		3. 受託事業収益	233,820	0	233,820	
		4. その他営業収益	427	0	427	
	2. 営業外収益		2,421,233	0	2,421,233	
		1. 受取利息	7,579	0	7,579	
		2. 他会計補助金	267,000	0	267,000	
		3. 長期前受金戻入	2,134,282	0	2,134,282	
		4. 雑収益	12,372	0	12,372	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1. 下水道事業費用			16,438,791	96	16,438,887	
	1. 営業費用		14,854,537	96	14,854,633	
		1. 管きよ費	871,816	0	871,816	
		2. ポンプ場費	432,913	0	432,913	
		3. 水質規制費	49,343	0	49,343	
		4. 普及促進費	105,298	0	105,298	
		5. 維持管理負担金等	4,499,540	0	4,499,540	
		6. 受託事業費	197,701	0	197,701	
		7. 業務費	422,681	0	422,681	
		8. 総係費	330,181	96	330,277	
		9. 減価償却費	7,825,723	0	7,825,723	
		10. 資産減耗費	119,341	0	119,341	
	2. 営業外費用		1,544,254	0	1,544,254	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,442,635	0	1,442,635	
		2. 消費税及び 地方消費税	89,107	0	89,107	
		3. 雑支出	12,512	0	12,512	
	3. 予備費		40,000	0	40,000	
		1. 予備費	40,000	0	40,000	

令和8年度 東大阪市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	259,846
減価償却費	7,825,723
資産減耗費	119,341
退職給付引当金の増減額(△は減少)	66,238
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,605
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	1,403
貸倒引当金の増減額(△は減少)	418
長期前受金戻入額	△ 2,134,282
受取利息及び受取配当金	△ 7,579
支払利息	1,442,635
未収金の増減額(△は増加)	△ 170,728
未払金の増減額(△は減少)	△ 77,432
小計	7,330,188
利息及び配当金の受取額	7,579
利息の支払額	△ 1,442,635
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,895,132

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 4,318,716
無形固定資産の取得による支出	△ 711,639
国庫補助金等による収入	1,278,219
工事負担金等による収入	1,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,750,542

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,681,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 9,710,284
他会計からの出資による収入	1,266,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,762,884
資金の増加額(又は減少額)	△ 1,618,294
資金期首残高	10,270,204
資金期末残高	8,651,910

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
補正後	2	(0) <2> [4] 78	1,240	359,235	400,999	761,474	140,689	902,163
補正前	2	(0) <2> [4] 78	1,144	359,235	400,999	761,378	140,689	902,067
比較	—	(-) <-> [-] —	96	—	—	96	—	96

※()内の数値は、再任用短時間職員の人数を外書き

※< >内の数値は、任期付短時間職員の人数を外書き

※[-]内の数値は、会計年度任用職員の人数を外書き

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
	千円		千円
公 共 下 水 道 事 業 (令 和 7 年 度 分)	1,250,000	—	—
公 共 下 水 道 事 業 (令 和 7 年 度 分)	800,000	—	—
公 共 下 水 道 事 業 (令 和 7 年 度 分)	7,300,000	—	—
公 共 下 水 道 事 業 (令 和 8 年 度 分)	925,000	—	—
公 共 下 水 道 事 業 (令 和 8 年 度 分)	2,000,000	—	—
公 共 下 水 道 事 業 (令 和 8 年 度 分)	6,260,500	—	—

に 関 す る 調 書

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源			内 訳
		特 定 財 源			自 己 財 源
期 間	金 額	国・府支出金	企 業 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和 8 年度まで	1,250,000	100,000	1,150,000	—	—
令和 9 年度まで	800,000	400,000	400,000	—	—
令和 11 年度まで	7,300,000	3,650,000	3,650,000	—	—
令和 9 年度まで	925,000	25,000	900,000	—	—
令和 10 年度まで	2,000,000	1,000,000	1,000,000	—	—
令和 19 年度まで	6,260,500	110,650	110,650	—	6,039,200

令和8年度東大阪市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

(イ) 土 地		393,999	
(ロ) 建 物	337,822		
減価償却累計額	△ 124,495	213,327	
(ハ) 構 築 物	276,257,020		
減価償却累計額	△ 119,776,984	156,480,036	
(ニ) 機 械 及 び 装 置	7,376,129		
減価償却累計額	△ 5,423,998	1,952,131	
(ホ) 車 両 及 び 運 搬 具	19,450		
減価償却累計額	△ 18,478	972	
(ヘ) 工 具 器 具 及 び 備 品	102,849		
減価償却累計額	△ 44,891	57,958	
(ト) リ ー ス 資 産	1,626		
減価償却累計額	△ 1,544	82	
(チ) 建 設 仮 勘 定		1,817,074	
有形固定資産合計			160,915,579

(2) 無 形 固 定 資 産

(イ) 施 設 利 用 権		26,880,353	
(ロ) 庁 舎 利 用 権		568,659	
(ハ) その他無形固定資産		27,717	
無形固定資産合計			27,476,729

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

(イ) 出 資 金		30,500	
投資その他の資産合計			30,500
固定資産合計			188,422,808

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金			
(イ) 現 金	40		
(ロ) 預 金	8,651,870		
現 金 預 金 合 計	<u> </u>	8,651,910	
(2) 未 収 金			
(イ) 営 業 未 収 金	1,427,271		
(ロ) 営 業 外 未 収 金	666,865		
(ハ) そ の 他 未 収 金	315		
(ニ) 貸 倒 引 当 金	△ 28,919		
未 収 金 合 計	<u> </u>	2,065,532	
流 動 資 産 合 計		<u> </u>	10,717,442
資 産 合 計			<u> </u> <u> </u> 199,140,250

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債

(イ) 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

91,180,540

企 業 債 合 計

91,180,540

(2) 引 当 金

(イ) 退職給付引当金

700,987

引 当 金 合 計

700,987

固 定 負 債 合 計

91,881,527

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債

(イ) 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

9,199,711

企 業 債 合 計

9,199,711

(2) 未 払 金

(イ) 営業未払金

508,844

(ロ) 営業外未払金

22,277

(ハ) その他未払金

3,333,431

未 払 金 合 計

3,864,552

(3) 引 当 金

(イ) 賞与引当金

56,619

(ロ) 法定福利費引当金

11,842

引 当 金 合 計

68,461

流 動 負 債 合 計

13,132,724

5. 繰 延 収 益

(1)長 期 前 受 金	88,316,349	
(2)収 益 化 累 計 額	<u>△ 39,678,606</u>	
繰 延 収 益 合 計		<u>48,637,743</u>
負 債 合 計		<u><u>153,651,994</u></u>

資 本 の 部

6. 資	本	金				30,065,743
7. 剰	余	金				
(1) 資	本	剰	余	金		
(イ)	受	贈	財	産	評	価
						額
					32,754	
(ロ)	国	庫	補	助	金	
					22,204	
(ハ)	府	補	助	金		
					7,955	
(ニ)	そ	の	他	資	本	剰
						余
						金
					6,267,274	
						6,330,187
(2) 利	益	剰	余	金		
(イ)	減	債	積	立	金	
					3,985,235	
(ロ)	当	年	度	未	処	分
						利
						益
						剰
						余
						金
					5,107,091	
						9,092,326
						15,422,513
						45,488,256
						199,140,250

令和8年度東大阪市一般会計補正予算（第2回）

令和8年度東大阪市一般会計補正予算（第2回）は、別紙のとおりとする。

令和8年6月26日提出

東大阪市長 野田 義 和

令和 8 年度 東大阪市一般会計補正予算（第 2 回）

令和 8 年度東大阪市の一般会計補正予算（第 2 回）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 175,500 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 241,293,416 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款・項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
14	国庫支出金	62,739,813	175,138	62,914,951
	2 国庫補助金	6,240,517	175,138	6,415,655
18	繰入金	5,081,714	362	5,082,076
	2 基金繰入金	4,872,241	362	4,872,603
	歳入合計	241,117,916	175,500	241,293,416

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
3	民生費	138,745,889	11,500	138,757,389
	3 生活保護費	33,141,072	11,500	33,152,572
5	産業費	2,033,648	113,000	2,146,648
	3 商工費	1,849,885	113,000	1,962,885
6	土木費	19,876,675	51,000	19,927,675
	2 道路橋りょう費	2,385,352	51,000	2,436,352
	歳 出 合 計	241,117,916	175,500	241,293,416

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳 入

1 4 款 国庫支出金
2 項 国庫補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費国庫補助金	千円 939,849	千円 175,138	千円 1,114,987
計	6,240,517	175,138	6,415,655

節		説 明
区 分	金 額	
1 総務管理費補助金	千円 175,138	千円 175,138 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

1 8 款 繰入金
2 項 基金繰入金

4 財政調整基金繰入金	2,945,995	362	2,946,357
計	4,872,241	362	4,872,603

1 財政調整基金繰入金	362	362 財政調整基金繰入金

2 歳 出

3 款 民生費

3 項 生活保護費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 生活保護総務費	千円 1,741,072	千円 11,500	千円 1,752,572	千円	千円	千円	千円 11,500
計	33,141,072	11,500	33,152,572	0	0	0	11,500

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交付金	千円 11,500	千円 ○生活保護受給世帯エアコン設置費補助事業 生活保護受給世帯エアコン設置費補助金 11,500

5 款 産業費

3 項 商工費

2 商工振興費	1,268,491	113,000	1,381,491				113,000
計	1,849,885	113,000	1,962,885	0	0	0	113,000

18 負担金補助及び交付金	113,000	○商店街エネルギー価格高騰対策支援事業 商店街エネルギー価格高騰対策支援補助金 13,000 ○中小企業省エネルギー設備導入支援事業 中小企業省エネルギー設備導入支援補助金（労働環境改善型） 100,000 100,000
---------------	---------	---

6 款 土木費

2 項 道路橋りょう費

4 交通安全対策費	386,868	51,000	437,868				51,000
計	2,385,352	51,000	2,436,352	0	0	0	51,000

18 負担金補助及び交付金	51,000	○公共交通事業者物価高騰対策支援事業 公共交通事業者物価高騰対策支援補助金 51,000
---------------	--------	--